2022年4月1日発行 毎月1回1日発行 第729号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2022
4
April

巻頭言 未来を切りひらくカギは九州の魅力“発見”と“発信”

副会長・観光委員長　唐池 恒二〔九州旅客鉄道(株) 相談役〕

活動報告 九州・長崎IR-MICEを起点に観光の未来を探る
～九州・長崎IR-MICEフォーラム開催～

オール九州プラットフォーム構想の実現に向けて
～九州・大学発ベンチャー振興会議開催～



浦ノ崎駅を彩る桜のトンネル(佐賀県)　写真提供:松浦鉄道株式会社

一般社団法人
九州経済連合会

＼動画はこちらから／

九経連月報
おすの九州・山口
2022/4

CONTENTS

巻頭言

未来を切りひらくカギは九州の魅力“発見”と“発信”
（一社）九州経済連合会　副会長・観光委員長　唐池　恒二〔九州旅客鉄道㈱　相談役〕… 1

九経連活動報告

九州・長崎IR-MICEを起点に観光の未来を探る　～九州・長崎IR-MICEフォーラム開催～ … 2

オール九州プラットフォーム構想の実現に向けて　～九州・大学発ベンチャー振興会議開催～ … 4

日誌（２月） … 6

トピックス

農業の社会課題を解決し地域活性化の実現を目指して
～「農業の活性化に関する三者連携協定」を締結～ … 8

九州全域の経済活性化に向けた第一歩に
～「うきは市地域活性化に関する三者連携協定」を締結～ … 8

講演要旨

地球温暖化を巡る内外情勢と日本の課題
～第６次エネルギー基本計画とカーボンニュートラル～
東京大学公共政策大学院　特任教授　有馬　　純 … 9

寄稿

【緊急】事故多発！今すぐに確認したい情報セキュリティ対策ガイド
九電ビジネスソリューションズ㈱　ITソリューション事業部　担当部長
サイバーセキュリティプロフェッショナル　堂領　輝昌 … 10

会員紹介

Fukuoka Timber Building Lab … 14

キャタリストリサーチ株式会社 … 15

鷹正宗株式会社 … 16

沖縄観光通信

～第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄のご紹介～ … 17

九州・山口地域動向

… 18

表紙説明・スケジュール（４月）

… 21

巻頭言

未来を切りひらくカギは 九州の魅力“発見”と“発信”



（一社）九州経済連合会　副会長・観光委員長
唐池　恒二
〔九州旅客鉄道㈱　相談役〕

地球温暖化の下でさまざまな自然災害が発生、そのうえ少子高齢化で働ける人が減り、情報化の進展で人が移動しなくなる。コロナ禍でWeb会議やテレワーク等々の併用によりますます移動は減るばかり。また、国際化による主要メーカーの国内からの撤退…等々我々を取り巻く厳しい諸条件の下ではありますが、逆境は試練の場であり、我々自身に対する教育の場です。危機感を共有することを出発点に、強い精神力で逆境をバネとし、乗り越えていきたいと考えます。

私は九経連の観光委員長であると同時に「九州観光推進機構」の会長を拝命しております。観光はまちづくりと一体で、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の三方よし。すなわち究極の「観光」とは、移住したうえで、そこで働くことではないでしょうか。そこで、地域おこしは“魅力的なまちづくり”だということを認識し、実践していくことが大切です。魅力を高め、日帰りから一泊、そして連泊から滞在型、さらにリタイアしたら住みたいと思えるようなまちづくりを九州全体で行っていくことが重要です。

そういう意味から、インバウンドによる訪日総数の伸びも重要ですが、リピーター率やリピーター数が、我々にとってより重要と考えます。九州にとって、アジアとの交流こそ元気のもとです。アジアから人を招く条件と考えられる日本食や温泉、ショッピング、自然環境、和の文化…と、アジアからの観光客が望むものすべてが九州には備わっています。その割には“九州ブランド”は、アジアはもとより、海外での浸透が見られません。ライバルは国内の観光地であると同様に、中国や韓国、台湾などのアジアなのです。アフターコロナに向けて、アジアの人たちの目をいかに九州に向けさせ、何度となく訪問してもらえるかが問われています。

九州の未来を切りひらくカギは、まず九州が備え持つ魅力を“発見”し、それを“発信”することにあります。アジアから集客するためには“九州ブランド”の発信力をさらに磨くことが必要です。観光機構の目的であり、役割は、そのための魅力ある観光地づくり、観光資源自体の磨き上げ、九州への誘客推進、旅行したくなる観光づくりに加え、プロモーションのために何が最適なのかを考え、実践していくことと考えます。

会員の皆さまはそれぞれの企業や学校、病院等々でのさまざまなリーダーであると同時に、地域や諸団体等々のリーダーでいらっしゃるはずです。リーダーは元気に夢を語り、方向性を示すことが大事です。九経連の役割は、いささかなりともリーダーの皆さまが示される夢のヒントなり、九州全体が向かうべき方向性をお示しすることかと思います。九経連活動を通じて、「九州から日本を動かす」という大きな夢となるヒントを、今後とも一つでも多くご提示してまいりたいと考えております。皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。

九州・長崎IR-MICEを起点に観光の未来を探る
～九州・長崎IR-MICEフォーラム開催～

と　き　１月14日（金）、15日（土）
ところ　長崎市・出島メッセ長崎（１日目のみWeb併催）
出席者　１日目：約350名、２日目：約110名

主催
１日目：九州 IR 推進協議会
２日目：カジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパン

九州・長崎へのIR誘致を見据え、MICE誘致や九州の広域観光促進に向けたビジョンを共有するとともに、IRへの理解促進を図るため、フォーラムを開催した。

１．開会挨拶

まず、主催者として倉富純男会長が「九州各地の観光・MICE関係者や企業の皆様方には、今後あるべきMICE連携の姿や、広域観光周遊の可能性、ビジネス創出などについて、考えを深めていただきたい」と述べた。

次に、長崎県の中村法道知事（当時）から「九州・長崎IRの実現は九州経済活性化の起爆剤になる。皆様方との連携を今後、一層深めながら九州・長崎IRの実現に向けて全力を注いでまいりたい」との挨拶をいただいた。

２．基調講演


ジェイソン・イェCEO（スクリーン右）

台湾でMICE事業を展開するGISグループのジェイソン・イェCEOが「MICE業界の展望と地域社会発展への関わり」をテーマにオンラインで講演を行い、台湾のMICEの現場で事業領域を多角的に発展させてきた経緯や、台湾のMICE施設で開催された自転車イベントがきっかけで、自転車で観光するスタイルが台湾で確立されたという成功事例などを紹介した。そして、「（九州・長崎への）国際会議誘致には、心に訴える長崎独自のストーリーが必要」「変化を信じてほしい」と語りかけた。

３．パネルディスカッション

「九州・長崎IR-MICEを起点とした広域周遊観光、ビジネス創出、観光人材育成の未来像について」をテーマに、それぞれの立場から発言があった。

［コーディネーター］
嶋田 和泉・長崎県・佐世保市IR推進協議会
特別アドバイザー

［パネリスト］
佐野　隆・日本政府観光局 MICEプロモーション部
調査役
渡邉 太志・九州観光推進機構 事業本部長
升本 喜之・九州経済連合会 観光社会基盤部長
水谷みずほ・九州通訳・翻訳者・ガイド協会
代表理事
井上 英也・長崎国際大学 人間社会学部
国際観光学科長

【佐野調査役発言（要旨）】

MICEの経済効果は大きい。世界で誘致活動が繰り広げられている。他地域との差別化のため、九州の特色を生かした観光コンテンツ

の開発、磨き上げが必要。

IRそのものが大きな観光コンテンツの一つでもある。

【渡邉本部長発言（要旨）】

九州・長崎IRは少子高齢化が進む九州の経済をもっと良くするために絶対必要。九州みんなで頑張って誘致、そして将来の成功に結び付けたい。

【升本部長発言（要旨）】

ラスベガスやシンガポールがそうであるように、IRだけで来訪者を囲い込むのではなく街全体で囲って、リピーターを増やすようなおもてなしが必要。旅人の欲求・願望はIRの区域の中だけではかなえられない。佐世保市全体のまちづくりをどう形作っていくかが重要。

【水谷代表理事発言（要旨）】

お客様自身が組み立てるツアーに対し、ガイドはきめ細やかな配慮と柔軟性をもって伝えることが大事。より専門的な知識、能力を持った観光ガイドを育成中であり、プロ人材、プロ集団を役立てていきたい。

【井上学科長発言（要旨）】

IR誘致が実現すると、大学の教育と先端の観光の運営が一体化された国内で唯一の場所になる。長崎が観光の先端地となって、そこに夢を持って仕事をする人が増えて、そこで経験したことが、日本全体の観光産業のレベルアップにつながることを期待している。



４．閉会挨拶

最後に、倉富会長が「IRの誘致により、長崎県のみならず、九州の交流人口が増え、雇用も創出され、九州全体の活性化につながるものと考えている」と挨拶を行い、閉会した。



５．２日目はカジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパン主催で大学生も登壇

○九州・長崎IR事業説明

カジノ・オーストリア・インターナショナル・ジャパン林明男社長の挨拶後、事業説明が行われた。

○プレゼンテーション

長崎県立大学および長崎国際大学の学生によるIR研究発表が行われた。

○トークセッション

「九州・長崎IRが創る私たちの未来」をテーマに、林社長と大学生によるトークセッションが行われた。



【観光社会基盤部　村山】

オール九州プラットフォーム構想の実現に向けて
～九州・大学発ベンチャー振興会議開催～

と　き　２月２日（水）
ところ　福岡市・電気ビル共創館（Web併催）
出席者　98名

九州・大学発ベンチャー振興会議
代　表：石橋達朗九州大学総長、倉富純男九州経済連合会会長
構　成：13大学、11企業、11金融機関、１VC、６経済団体
事務局：九州オープンイノベーションセンター、九州経済連合会

九州・沖縄地域の大学、産業界、地銀・ＶＣ等が連携して、大学シーズの速やかな実用化を支援し、大学発ベンチャーの振興を目指す「九州・大学発ベンチャー振興会議」が開催された。
６回目の開催となる今回は、2021年度活動報告（企業ニーズと大学シーズのマッチングフォローアップ状況）ならびに2022年度活動計画等について協議し、全て承認された。

［共同代表・来賓挨拶］

冒頭、同振興会議共同代表の石橋達朗九州大学総長より「今年で６回目を数える本会議は、大学と産業界が連携して大学発ベンチャーを育てていこうという全国でも初めての取り組みであり、これまでにベンチャー企業が14社設立されている。昨年度から企業ニーズと大学シーズのマッチングを実施しており、さらに促進の必要がある。今後も引き続き、大学は社会に役立つ研究シーズの提供を行い、産業界においてはこれらが事業として成長していけるように応援をお願いしたい」との挨拶があった。



共同代表挨拶：九州大学石橋総長

続いて、来賓として文部科学省産業連携・地域振興課産業連携推進室の下岡有希子室長が挨拶され、「文部科学省として大学発のスタートアップ創出支援を一層充実させたい。地域の中核大学や特定の分野に強みを持つ大学がその強みを十分に発揮して社会改革を牽引する取り組みを強力に支援していきたい」と述べた。



［議事結果］

共同代表の倉富純男九経連会長が議長に選任され、以下の３つの議題について協議した。

１．新メンバー参画

振興会議の新たなメンバーとして、㈱寿ホールディングスの参画が承認された。

２．2021年度活動報告

事務局より2021年度活動報告を行った。その中で、13大学より提案のあったシーズ24件に対し、総額5,280万円（産業界3,130万円、大学2,150万円）のギャップ資金が拠出されたことを説明した。また、企業ニーズと大学シーズのマッチングについて、企業ニーズ24件に対し大学から26件の関心表明があった旨報告した。続いて、2021年度から始まった第１回

大学・企業研究会報告とオール九州プラットフォーム構想について説明があった。

その後、大学内のベンチャー創出体制・産学官協力の体制整備、企業ニーズに対応する大学シーズのマッチングにより浮かび上がった課題等について討議を行った。

次に、各大学開催のビジネスプランコンテストの状況と、その九州大会と位置付ける「第21回九州・大学発ベンチャービジネスプランコンテスト」の結果、また、ビジネスプランコンテストを契機とした事業化実績について15社が起業したことを報告した。

3．2022年度活動計画

2022年度以降の取り組みとして、以下３つの提案について協議し、承認された。

⑴2022年度ギャップ資金の取り組み

金額：最大7,200万円／年を目標

（内訳）

①大学	最大2,100万円
②振興会議メンバー	1,100万円
③九州オープンイノベーションセンター	1,000万円
④ふくおかフィナンシャルグループ企業育成財団（キューテック）	最大3,000万円

⑵大学シーズと企業ニーズ

大学は2022年６月15日までに１～３件のシーズを提出。８月に開催される振興実践会議にて企業側のメンバーに内容を説明する。

各企業は2022年６月30日までにニーズを提出。各大学は開示されたニーズを８月までに探索し、事務局に報告する。大学シーズ同様、企業ニーズについても８月の振興実践会議にて大学側に内容を説明し、その後にマッチングを開始する。

⑶起業家教育の充実

各大学のビジネスプランコンテスト、九州大会、さらに全国大会を目指すにあたり、学生・教職員を対象とした起業家教育の充実と九州大会に向けて尽力する旨共有した。

九州･大学発ベンチャー振興会議メンバー
（2022年１月末現在、敬称略）

	氏名	所属	役職
大学（13）	石橋　達朗	九州大学	総長
	尾家　祐二	九州工業大学	学長
	兒玉　浩明	佐賀大学	学長
	河野　　茂	長崎大学	学長
	小川　久雄	熊本大学	学長
	北野　正剛	大分大学	学長
	鮫島　　浩	宮崎大学	学長
	佐野　　輝	鹿児島大学	学長
	西田　　睦	琉球大学	学長
	松尾太加志	北九州市立大学	学長
	朔　啓二郎	福岡大学	学長
	下村　輝夫	福岡工業大学	学長
	北島己佐吉	九州産業大学	学長
企業（11）	宮原　隆和	㈱エルム	代表取締役
	大坪　尚宏	㈱大坪GSI	代表取締役
	髙城いづみ	㈱寿ホールディングス	代表取締役
	隈　扶三郎	㈱西部技研	代表取締役社長
	坂本　賢治	総合メディカル㈱	代表取締役社長
	正田　英樹	㈱chaintope	代表取締役CEO
	清田　徳明	ＴＯＴＯ㈱	代表取締役社長執行役員
	永田　　理	トヨタ自動車九州㈱	代表取締役社長
	京谷　忠幸	㈱ピーエムティー	代表取締役
	小笠原　浩	㈱安川電機	代表取締役社長
	本木　敏彦	㈱ファインテック	代表取締役社長
金融・VC（12）	柴戸　隆成	㈱福岡銀行	取締役頭取
	村上　英之	㈱西日本シティ銀行	取締役頭取
	坂井　秀明	㈱佐賀銀行	取締役頭取
	森　拓二郎	㈱十八親和銀行	取締役頭取
	笠原　慶久	㈱肥後銀行	取締役頭取
	後藤富一郎	㈱大分銀行	取締役頭取
	杉田　浩二	㈱宮崎銀行	取締役頭取
	松山　澄寛	㈱鹿児島銀行	取締役頭取
	川上　　康	㈱琉球銀行	取締役頭取
	山城　正保	㈱沖縄銀行	取締役頭取
	稲垣　精二	第一生命保険㈱	代表取締役社長
	福田　　知	㈱FGベンチャービジネスパートナーズ	代表取締役社長
経済団体（6）	倉富　純男	（一社）九州経済連合会	会長
	青柳　俊彦	九州経済同友会	代表委員
	倉富　純男	九州経営者協会	会長
	谷川　浩道	九州商工会議所連合会	会長
	髙木　直人	（公財）九州経済調査協会	理事長
	瓜生　道明	（一財）九州オープンイノベーションセンター	会長
	麻生　　渡		最高顧問

※オブザーバー：九州電力㈱、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング㈱、西日本鉄道㈱

【産業振興部　嶋田】

日誌 2月

1日（火） ［福岡市・ソラリア西鉄ホテル福岡（Web併催）］

正副会長・委員長会議

出席者：17名

本会副会長と委員長が出席した今回の会議では、事務局より「2022年度事業計画」策定の基本的な考え方を説明し、出席者からご意見をいただいた。

冒頭、倉富純男会長が挨拶し、「昨年発表した『九州将来ビジョン2030』の実現に向けて３カ年ごとの中期計画を策定して活動を進めており、2022年度は第１期中期計画の２年目に当たる。『地域創生withコロナ』ということで、最優先課題は大きな打撃を受けている企業や地域の復興に対する取り組みだが、さらにはDXを取り込み、イノベーションの風を吹かせながら、『ありたい姿に向けたチャレンジ』『みらいへの投資』につながる取り組みを一段と加速していかなければならない。これら３つの戦略の下で、『九州から日本を動かす新たな価値の創出』を図っていくための効果的な戦略や、九経連として取り組むべき事業について、さまざまなアイデアをいただきたい」と述べた。

本会は2022年度を「戦略遂行への活動を一層強化し、成果につなげるために重要な１年」と位置付けており、そのための事業計画策定の考え方と具体的な活動計画案を事務局より説明。当日いただいたご意見も踏まえ、３月23日開催の理事会の審議を経て事業計画を正式決定する予定。

1日（火） ［Web開催］

アフリカビジネスセミナー

出席者：85名

海外展開支援施策説明会の一環として、「アフリカビジネスセミナー」を開催。2050年には世界人口の４分の１を占めるといわれるアフリカは、最後のフロンティアとして存在感・注目度が増している。今回は経済産業省アフリカ室より講師を迎え、アフリカ経済の現状やトレンドについてご講演いただいた後、既にアフリカ進出を果たしている九州企業より、体験談についてご紹介いただいた。また、各支援機関からは海外進出の際の注意点等、今後進出を目指す企業にとって役立つ知識をご紹介いただいた。

2日（水）

九州・大学発ベンチャー振興会議

※本誌４～５ページ「活動報告」に詳細を掲載

7日（月） ［Web開催］

第２回中小食品製造業のためのDX・デジタル化入門オンラインセミナー

出席者：90名

中小食品製造業者を対象に、食品製造業のデジタル化による業務効率化、生産性向上や経営指標の見える化による経営革新等の事例報告等を通したDX・デジタル化の普及・促進を目的として開催した。

五洋食品産業㈱田村勇気氏および佐賀冷凍食品㈱古賀照基氏より「食品製造業者によるデジタル化導入を通して得た気づきや課題」について、NPO法人AIP河野裕司氏より「デジタル化導入に関する人材育成」について、九州の食輸出協議会福田俊英氏より「海外展開を目指す食品製造業者が押さえておくべき視点等」について、それぞれ解説いただいた。

8日（火） ［福岡市・九経連会議室（Web併催）］

国際委員会

出席者：議事35名、特別講演会62名

喜多村円委員長（TOTO㈱会長）の開会挨拶の後議事に入り、国際委員会の2021年度事業実績と2022度事業計画案を事務局より説明。

続く特別講演会では、経済産業省通商政策局経済連携課の柴多佳彦経済連携推進専門官より「地域的な包括経済連携（RCEP）協定の概要について」と題し、今年１月に発効の日本、中国、韓国、ASEAN10カ国、オーストラリア、ニュージーランドが参加する大規模経済連携協定の概要と、これがもたらす効果などについてご講演いただいた。 ※次号（５月号）にて講演要旨を掲載予定

9日（水） ［福岡市・九経連会議室（一部Web併催）］

第２回九州経済を考える懇談会

出席者：30名

九州の経済団体トップで構成する本懇談会の2021年度２回目の会合を開催。

討議テーマ①観光（再活性化と基幹産業化）では、（一社）九州観光推進機構の渡邉太志専務理事・事業本部長より「機構の今後の観光戦略」について、②DX深掘り（DXによる地方創生）では、有限責任監査法人トーマツの香野剛リスクアドバイザリー事業本部パートナーより「九州DX推進コンソーシアム」について報告いただいた後、それぞれのテーマに関する意見交換を行った。

今回の討議内容を踏まえ、九州地域戦略会議での提案を視野に、九州一体で取り組むべき課題を引き続き検討していくことを確認した。

12日（土） ［Web開催］

地域政策デザインスクール「政策研究発表会」

出席者：105名

九州大学および九州経済連合会、九州経済調査協会、西日本新聞社、九州オープンイノベーションセンターの共催による地域政策デザインスクール「政策研究発表会」が開催された。当スクールは、2010年の開講以来、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会課題の解決に貢献する教育・研究を目的としている。今年度は、政策提言のフィールドとして、古賀市、うきは市、宮若市、嘉麻市、別府市と連携し、政策研究を進めてきた。

当日は、上記５つの自治体が抱える問題について、受講生が、各地域の特性や政策課題を踏まえ、課題解決に資する方策やモデルを新たな政策として取りまとめ、各自治体首長に対し、提言（政策研究発表）を行った。最後に、本会麻生泰名誉会長が基調講演を行い、受講生・聴講生に対し「九州から日本を動かす原動力になってほしい」との激励の言葉を贈った。

14日（月） ［福岡市・九経連会議室（Web併催）］

農林水産委員会第２回水産部会

出席者：26名

水産部会の2021年度活動報告と、2022年度活動計画案ならびに要望活動案について報告・審議を行った。2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、水産現場視察会や要望書の手交が中止となったが、昨年12月に、要望の取り扱い状況について、農林水産省の輸出・国際局、水産庁等の幹部と九経連農林水産部との意見交換会を実施し、要望のフォローアップを行ったこと等を報告した。

また、併催の講演では、「『みどりの食料システム戦略』

の達成に向けた取り組み」と題し、国立研究開発法人水産研究・教育機構水産技術研究所の山野恵祐養殖部門長に、魚種別の最新養殖技術開発の現状や、配合飼料開発の取り組み状況等について紹介いただいた。

16日（水） [福岡市・九経連会議室]

九州女性の会２月例会

出席者：17名

今回は、（公財）九州経済調査協会の小柳真二事業開発部研究主査より「九州経済の現況と今後の見通しについて」と題してご講演いただいた。

まず、九州経済の現況について「九州の経済規模が全国の約１割であり、農林水産業や自動車、半導体など１割を超える指標が九州の強みである」との紹介があった。

また2022年度の九州経済については「これまでコロナ禍で抑制されてきた消費行動が反動的に活発になる『リベンジ消費』や半導体関連を中心とした盛んな設備投資などで実質GRPが過去最高の水準に達するだろう」との見通しを示した。

17日（木） [Web開催]

タイヘルスケア産業海外展開推進ウェビナー

出席者：112名

日本同様、高齢化進行への課題がタイ王国内では潜在している。本課題に対する事業はSDGsの観点にも沿うことに加え、次年度事業を見据えた位置付けとして本ウェビナーを開催。

タイ王国内で、医師の立場から高齢者関連分野の第一人者として携わっているナート・フォンサムット氏による基調講演や、JICA委託事業を活用し、同国での実証事業にチャレンジしている㈱エイビス吉武俊一会長による事例紹介、当方MOU締結先であるタイ王国大使館・投資事務所（BOI）東京事務所のガノッポーン・ショーティパーン公使によるヘルスケア産業における同国への投資状況や恩典施策に関する情報提供があった。医療分野に属する企業や関連クラスター等、幅広い業種の方々にご聴講いただき、盛況のうちに終了した。

17日（木） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]

農林水産委員会第２回企画部会

出席者：17名

企画部会の2021年度活動実績と2022年度の活動計画案ならびに国への要望事項案の報告・審議を行った。今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、要望書の手交が郵送になったこともあり、農林水産省輸出・国際局等の幹部と意見交換会を開催するなど丁寧にフォローアップしたことを報告した。また、来年度の要望事項案は、実効性や優先度等を総合的に勘案の上、重点項目にフォーカスし取りまとめ、満場一致で承認された。

併催の講演では、福岡農業女子グループ「Happy Farming ～いいっちゃない福岡」の星野純子代表より「女性の力・アイデアを生かした地域農業活性化～福岡農業女子プロジェクトの取り組み～」と題して、企業や大学と連携した生産と食と地域の活動等が紹介され、人のご縁を大事にした取り組みに委員一同共感を覚えていた。

※次号（５月号）にて講演要旨を掲載予定

21日（月） [Web開催]

KYUSHU NEXT 2021

出席者：67名

「共助による脱アンフェア」をテーマに、KYUSHU NEXT 2021を開催した。2018年から毎年開催している当該イベントだが、今回は趣向を変えて、参加者同士の議論をメインにした構成で実施した。女性活躍、フェアなビジネス環境、地域連携をテーマにした、３つのプレゼンテーション後に展開されたグループディスカッションでは、多様な意見や気づきが共有され、大変価値のある議論の集積となった。

参加者からは「これまでになかった視点に出会えた」など新しい気づきにつながる感想が聞かれ、満足度の高さがうかがえた。本会は、この価値ある議論の集積を今後の事業展開に活かしていく予定である。

※次号（５月号）にて詳細を掲載予定

22日（火） [福岡市・九経連会議室（Web併催）]

農林水産委員会第２回林業部会

出席者：23名

本会では、2021年度活動実績と2022年度の活動計画案ならびに国への要望事項案の報告・審議を行った。

今年度は、木造ビル推進を目的とした研究会の発足や林野庁主催の民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会への参画等、九州の林産業の成長化と国の林政の後押しとなる活動に取り組んできたことを報告。

国への要望活動については、今年度新型コロナウイルス感染拡大の影響により、要望書の手交が郵送になったこともあり、林野庁をはじめとする農林水産省幹部との意見交換会を開催するなど丁寧にフォローアップしたことに加え、2022年度については、実効性や成長性を勘案し、九州の独自性を踏まえた訴求力ある内容を提案し、大綱了解を得た。

24日（木） [北九州市・TOTO㈱本社]

産業振興・デジタル推進委員会第２回産業振興部会・第３回先進工場見学会

出席者：12名

新型コロナまん延防止措置下ではあったが、万全の感染対策を施して開催した。産業振興部会では2021年度事業報告および2022年度事業計画案について討議が行われた。2022年度は、産学官連携による課題解決型先進モデル創出、九州ベンチャー・エコシステムの構築、デジタル化・自動化による生産性・付加価値向上、次世代リーディング産業の育成・誘致・振興などに重点的に取り組むことが了承され、委員会へ上程されることとなった。

その後、映像によるTOTO㈱の工場ツアー体験、同社創立100周年記念事業として開設されたミュージアム見学を通し、衛生陶器世界トップメーカーの歴史、技術・ものづくり、未来・グローバル展開について多くを学んだ。

24日（木） [Web開催]

第２回サイバーセキュリティセミナー

出席者：134名

今年度第２回目のセミナー「DX（デジタルトランスフォーメーション）の現状と展望～デジタル社会に向けたセキュリティの重要性～」を開催した。

第１部では、デジタル庁の迫田章平氏より「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、デロイトトーマツグループの香野剛氏より「デジタル個人認証（まえばしID）の取組」、九州経済産業局の村上孝誠氏より「地域セキュリティ・コミュニティ形成に向けて」と題し、それぞれご講演いただいた。

第２部では、改正個人情報保護法、改正電子帳簿保存法による実務対応上の留意点について、EYストラテジー・アンド・コンサルティング㈱の梅澤泉氏による講演を実施。サイバーセキュリティに対する意識向上の機会となった。

農業の社会課題を解決し地域活性化の実現を目指して
～「農業の活性化に関する三者連携協定」を締結～

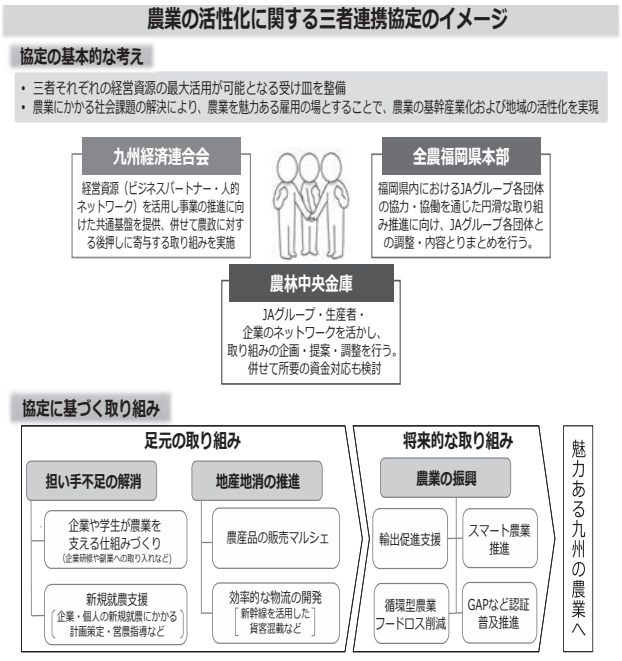
本会は２月18日、農林中央金庫、全国農業協同組合連合会福岡県本部（JA全農ふくれん）との間で、農業活性化に関する連携協定を締結した。

これまで農業担い手不足の解消を中心に検討を進めてきたが、関係者のリソースを最大に活用できる受け皿を整備することで課題解決を加速することとした。

三者は、農業が抱える課題解決に協力し、農業を魅力ある雇用の場とし、農業や地域の活性化を目指す。農林中央金庫が取り組みの企画・提案を行い、全農ふくれんが福岡県内JAグループ各団体との調整などを担う。本会は会員企業のネットワークを活用して事業を後押しする。

具体的には、担い手不足への対応では、企業研修や副業への取り入れなど企業や学生が農業を支える仕組みづくりや新規就農支援を柱に据える。地産地消の推進では、農産品の販売マルシェの開催や貨客混載などの効率的な物流開発に手掛ける。これらの足元の取り組みを起点に、将来的には、輸出促進支援やスマート農業推進などでも協力していく。

本会では、このような農業界との連携・協働による取り組みにより農業の課題解決を図り、魅力ある九州の農業の実現に向けて貢献していきたい。



【農林水産部　中山】

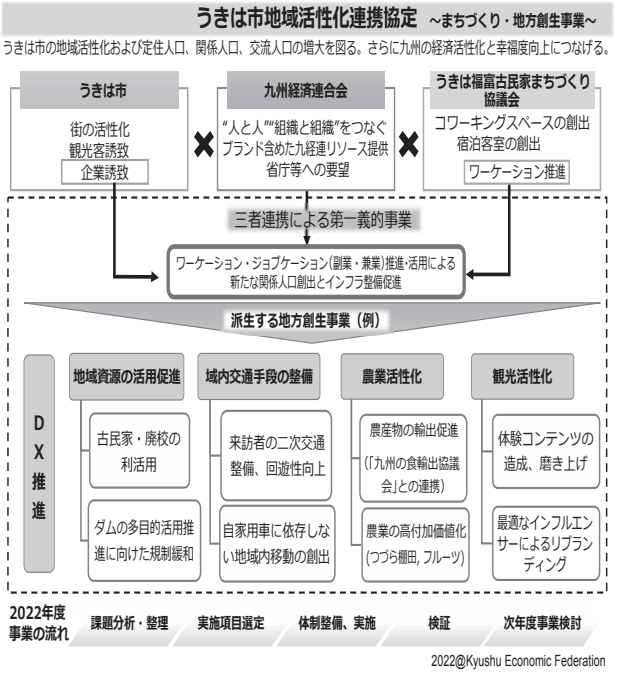
九州全域の経済活性化に向けた第一歩に
～「うきは市地域活性化に関する三者連携協定」を締結～

本会は２月22日、福岡県うきは市、うきは福富古民家まちづくり協議会の三者で、うきは市の地域活性化に向けた連携協定を締結した。

観光客誘致による交流人口拡大、企業誘致による移住・定住人口を増やし、街の活性化を図りたい「うきは市」、昔から在る古民家を改築しコワーキングスペースや宿泊客室を設け、増加するリモートワークやワーケーションの拠点としたい「うきは福富古民家まちづくり協議会」。そして、そこに本会が加わることで、うきは市に人を呼び込むための最適な組織や人のつなぎなど、本会のリソースを活用し、プロジェクト効果の最大化を図る。

具体的には、三者連携による第一義的事業として、ワーケーションや副業・兼業等の推進・活用による新たな関係人口を創出するとともに、そこから派生する事業として、うきは市への来訪者向けに二次交通・モビリティサービスの開発、うきは市ならではの農産品の輸出を通じた農業の活性化等にも取り組んでいく。

本会では、本事業をモデルケースとし、同様の取り組みを域内他地域にも横展開していくことで、九州全域の経済活性化および幸福度向上につなげていきたい。



【観光社会基盤部　崔】

講演要旨

地球温暖化を巡る内外情勢と日本の課題

～第６次エネルギー基本計画とカーボンニュートラル～

（2022年１月27日（木）
九州エネルギー問題懇話会エネルギー講演会での講演）

東京大学公共政策大学院
特任教授
有馬　純



〔COP26に向けた動き〕

パリ協定は産業革命以降の温度上昇を1.5～２℃に抑えるとしているが、近年は最も厳しい1.5℃目標が国際常識になっている。

昨年４月の米国主催気候サミットでは2050年カーボンニュートラルとそれに整合的な国別目標引き上げが呼びかけられ、日本は2030年目標を2013年比▲26％から▲46％に引き上げるなど主要先進国は応じたが、中国、インド、ロシアなどは引き上げを見送った。６月のG7サミットでは1.5℃目標のもと野心的なメッセージが出たものの、10月末のG20サミットでは中国などの反対で大きな成果はなかった。

温暖化対策の優先度は先進国と新興国・途上国で異なる。EUは2030年までの1990年比▲55％に向けた包括案を昨年7月に発表するなど、対策強化を図る。米国はバイデン政権が温暖化対策に熱心だが、気候変動対策等を盛り込んだ予算調整法案の成立が難航するなど、2030年の2005年比▲50～52％への道筋は予断を許さない。一方、世界最大のCO_2排出国である中国は2060年カーボンニュートラルを表明。先進国の温暖化対策に乗じて太陽光パネルなどグリーン産業を発展させ、さらなる市場拡大を見込む。世界の脱炭素化の帰趨を握る立場から温暖化対策を対欧米外交の交渉材料とし、したたかに対応している。

〔COP26とその結果〕

昨年10月末から開催されたCOP26に向けカーボンニュートラル目標を表明する国が増加。COP26終了時点で150カ国以上になった。

COP26で採択したグラスゴー気候協定では、1.5℃抑制に向けた努力を決意。そのために必要な2030年CO_2排出量の2010年比▲45％削減、今世紀半ばまでのネット・ゼロに向け、今後の「勝負の10年」における各国の削減目標引き上げへの作業計画を2022年中に合意するとした。また、石炭火力の段階的削減も盛り込まれた。

COP26で2050年カーボンニュートラルを前面に出したことは、2050年までの排出量の枠を設定したに等しく、今後はこの枠を巡る先進国と途上国の対立が激化する。途上国からのさらなる目標引き上げ圧力や資金援助拡大要求で、先進国には大変な10年になるだろう。

〔日本の課題〕

日本は2020年10月に当時の菅義偉首相が2050年カーボンニュートラルを宣言。その後2030年目標を▲46％に引き上げたが、これは2050年実質ゼロと現在までを直線で結んで出した数字で、従来目標のようなエネルギー自給率、電力コスト、他国に遜色ない目標のバランスを欠き、実現可能性に問題がある。

第６次エネルギー基本計画はこの▲46％目標のもと2021年10月に決定された。需要サイドの徹底的な省エネ、再エネの拡大、原子力の再稼働促進、火力比率の引き下げ、水素・アンモニア活用などを内容とするが、示された2030年の電源構成などには無理がある。

最大の課題は、脱炭素化に伴うエネルギーコスト上昇を抑えること。再エネ拡大に伴い電力需給安定のための付加的コストが増大、このままでは確実に電力料金は上昇する。現状でも日本の産業用電力料金は主要先進国で最も高い。政府は脱炭素化に伴うエネルギーコストへの影響を明確にし、エネルギーコストの国際比較を定期的に行うべきである。

国土が狭く、海が深く、国際連系線を持たない日本は再エネ導入にハンディがあり、脱炭素化のための技術オプションは全て使う必要がある。カーボンニュートラルに向け、世界で原子力が見直されているが、日本でも原子力の活用は、エネルギー安全保障、温暖化防止、経済効率の面で合理的かつ重要だ。

寄稿

【緊急】事故多発！ 今すぐに確認したい情報セキュリティ対策ガイド

九電ビジネスソリューションズ㈱　ITソリューション事業部　担当部長
サイバーセキュリティプロフェッショナル　**堂領　輝昌**

九州でもコンピューターウイルス被害、特に身代金要求型ウイルス（ランサムウェア）被害が多発している。しかし、その原因や対策を知らないままに被害を受けてしまう組織は後をたたない。
今すぐに確認が必要なポイントについて、九電ビジネスソリューションズ㈱に寄稿いただいた。本内容をIT担当部署に共有いただければ幸いである。

■はじめに

先日、ウォーキングをしていたときに、見知らぬご高齢の女性と交わした会話です。

女性「このあいだ、“日本百名山”のすべてを登り終えたのよ」
私　「えっ、すごいですね！」
女性「そうよ、すごいのよ！」
私　「すごい体力ですね！」
女性「違う。違うわ。一千万円かかったの。すごいのは旅費なのよ。体力じゃないわ」

予想もしていなかった答えでした。物事にはさまざまな見方があるものだと、あらためて考えさせられた印象的なやりとりでした。

さて、あなたは組織に必要な情報セキュリティ対策について、本当に理解していますか。対策を怠れば、組織に明日は来ないかもしれない。その怖さを正しく認識できていますか。そして、正しく投資をしていますか。

「自賠責保険で十分。任意保険には未加入で大丈夫だ。過去に事故は起きていないし、何とかなっている」。今日において、そのように考えるのは、あまりにも危険です。

こと情報セキュリティ対策は「IT知識の中でも難解」とお考えの方も多いことでしょう。

ですが、私は「情報セキュリティとは、知っているか／知らないかの世界」という考え方です。いわゆる“振り込め詐欺”の被害と同じで、犯罪者の手口や守り方を知るだけで、多くの事故や被害を防げます。

この分野はカタカナ文字ばかりとなりがちですが、できるだけ平易に書きますので、ぜひお目通しください。

お読みいただいた後は、組織内の担当部署に本内容をお伝えください。セキュリティ対策の重要性に関する意識の強化につながります。

■ランサムウェア被害を防げ！ 今すぐに機器の弱点の総点検を

被害の概要

病院の電子カルテが使えなくなったり、工場の生産ラインが稼働を停止したりするなど、サイバー攻撃の被害がさかんに報道されています。攻撃の正体は「ランサムウェア」といい、いわば身代金要求型のコンピューターウイルスです。組織内のネットワークに不正に侵入した犯罪者が、次の悪事を行います。

①組織内の重要データを盗み出し「世界中にばらまくぞ。それが嫌ならカネを払え」と金銭脅迫する。
②組織内のパソコン内部のファイルを多数破壊し「正常に戻したいのならカネを払え。元に戻すパスワードを教えてやる」と金銭脅迫する。

実際の被害では、この①と②が同時に行われることもあれば、①や②の片方だけが行われることもあります。いずれの被害においても業務が長期間にわたり停止してしまい、大きな損害を生じます。特に①であれば情報漏

洩事故の扱いとなりますので、取引先やお客さまに対するお詫びや、監督官庁への報告などで、本来の業務に大きな支障を及ぼします。参考までに、今日における身代金の要求額は、海外においては50億円以上、国内においても10億円以上のケースが確認されています。

攻撃の手口

近頃では、犯罪者が組織内のネットワークに侵入するパターンとして、特に次の２つが多発しています。

(A)SSL-VPN機能（後述）の弱点を突いて侵入する。

(B)電子メールにウイルスを添付したり、メール本文にウイルス感染させるリンクを貼り付けたりして送りつける。

このうち(A)の被害が“超”がつくほどに多発しています。組織内のシステム担当者や委託業者にSSL-VPN機能の利用有無について至急確認をしてください。SSL-VPN機能とは、組織の外側（インターネット側）から組織内部のネットワークに接続可能とし、組織内のパソコン等を社外から利用可能とする仕組みのことをいいます。特に「コロナ禍のテレワーク推進のために、自宅パソコンから職場パソコンにインターネット経由で接続できるようにした」という場合は危険です。SSL-VPN機能を使っている可能性があるためです。

SSL-VPN機能は、著名なファイアウォール製品に多く搭載されており、システム担当者の知らないところで、外部の保守業者がインターネット経由の遠隔保守のために使用している場合もあります。まずは(A)に関する次の「対策」について確認を急いでください。確認に要するスピード感は「速やかに」ではなく「直ちに」です。今も被害が出ています。犯罪者を組織に侵入させないことが大切です。

対策

図１は、Fortinet社の製品における対応フローについての例示です。お使いの製品が他社のものである場合は、これに準じた形で対応が必要です。いずれの場合も、詳細はシステム担当者や委託業者に必ず確認してください。

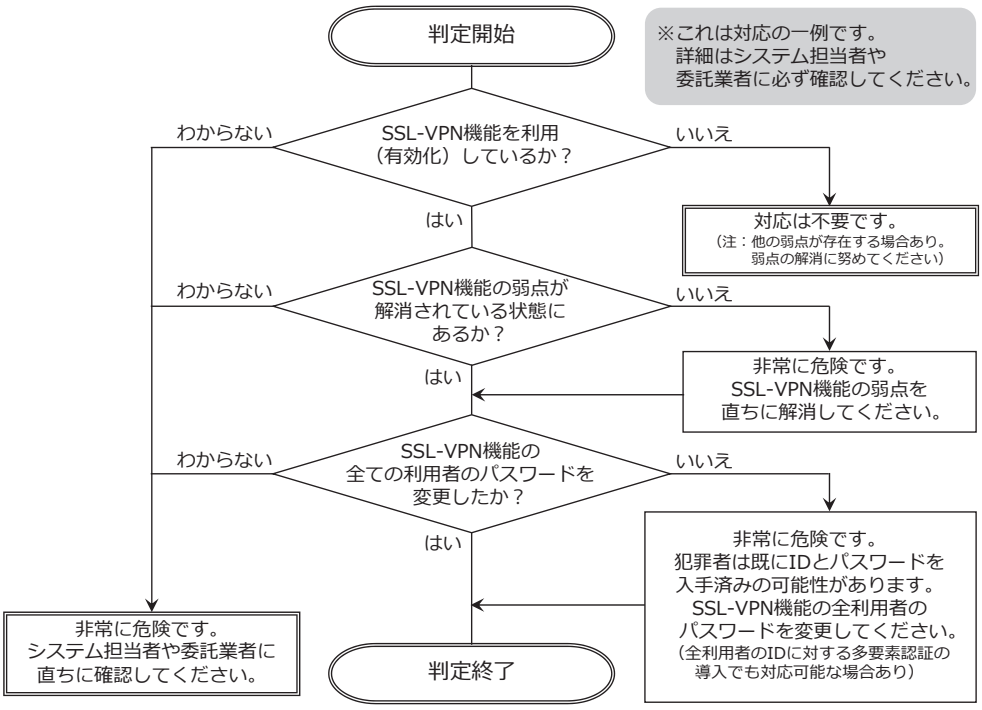


図１　SSL-VPN弱点 対応フローの例示（Fortinet社の製品における対応例） ※寄稿者が独自に作成

ランサムウェア攻撃への備え

前述した「攻撃の手口」において(B)と示した「電子メールにウイルスを添付したり、メール本文にウイルス感染させるリンクを貼り付けたりして送りつける」攻撃に対しては、電子メールに添付されてくるウイルス類を高精度に駆除してくれる製品やサービスの導入が効果的です。電子メールサービスに付属する無料のオプションサービスでは、多くの場合、残念ながら十分な防御効果は期待できません。有償のサービスの導入をご検討ください。導入すれば、攻撃メールが自組織に着信する確率を“激減”レベルにまで導いてくれます。

電子メールを悪用する攻撃は、今、歴史上最悪と呼べるほどに熾烈を極めています。有償サービスであれば、Emotet（エモテット）と呼ばれるウイルス付き攻撃メールの着信も高い確率で防いでくれますから、ランサムウェア被害の防止のみならず、メール攻撃の全般において防御効果が期待できます。今や導入は必須といえます。

万が一の被害時の対策としては、ファイルやデータのバックアップを取っておくことも有効です。その際はバックアップ先の記憶装置もランサムウェア被害にあわないようにしなければ意味がありません。犯罪者は当然、バックアップ先も攻撃対象として狙ってくるためです。組織におけるバックアップの取得形態はさまざまですので、詳細はバックアップ装置を取り扱っている業者にご確認ください。

身代金の支払いは避けましょう

犯罪者に対する身代金は支払わない方が良いでしょう。専門家の間でも意見が分かれるところですが、次のケースが確認されていたり、今後において起こり得たりするためです。

- **身代金を支払った途端に、犯人側から音信不通となる。**
- **手に入れた回復用のパスワードを入力しても、ファイルが元どおりに回復しない。**
- **犯罪者が情報を暴露しない保証がない。**
- **ひとたび支払えば二度三度と身代金を要求される連鎖が続く恐れがある。**
- **犯罪者に身代金を支払った事実に対して、社会的な批判を受ける。**
- **犯罪者に対する身代金の支払い行為自体が法律に抵触する場合がある（海外の場合）。**
- **犯罪者に支払われた身代金が、犯罪者側の資金となり、新たな被害者を生み出す呼び水となる。**
- **将来、犯罪者が逮捕されるなどした場合にファイルを回復できるパスワードが無償で提供される場合がある。ただし期待薄。**

ランサムウェア攻撃対策まとめ

ランサムウェアへの対策としては、セキュリティ防御に対する投資は避けて通れません。

対策への投資は転ばぬ先の杖であり、自動車に例えれば任意保険といえます。自動車事故が起きないからといって任意保険を解約してしまう人はいません。ましてや未加入で運転するなどは、倫理的にも商道徳的にも論外です。リスクマネジメントとしてセキュリティ投資を考えることが大切です。

近頃ではリスクファイナンスとして、サイバーセキュリティ保険への加入を検討される組織も増えています。

ただし、犯罪者の要求に応じて支払った身代金の額面については、サイバーセキュリティ保険の補償対象とはなりません。日本では対象外です。ご注意ください。

対策に役立つ情報について

次の２つのリンク先に目を通されることを強くお勧めします。犯罪者に先回りして組織を防衛する糧となる、非常に有益な資料です。

侵入型ランサムウェア攻撃を受けたら読むFAQ（JPCERT/CC）
https://www.jpcert.or.jp/magazine/security/ransom-faq.html

“攻撃を受けたら読む”と書かれていますが、攻撃を受ける前にぜひ一読されてください。事前対策や心構えのヒントとなります。

панкейк @pancak3lullz 2021/10/26
https://twitter.com/pancak3lullz/status/1452679527197560837

ランサムウェア犯罪者が組織への侵入に悪用している各社製品の弱点の一覧を例示した図です（図２）。自組織で導入している製品名が含まれていないかをご確認ください。この図は約半年前のツイート（投稿）ですが、今もって対策されていないケースの多い著名な弱点が数多く示されています。

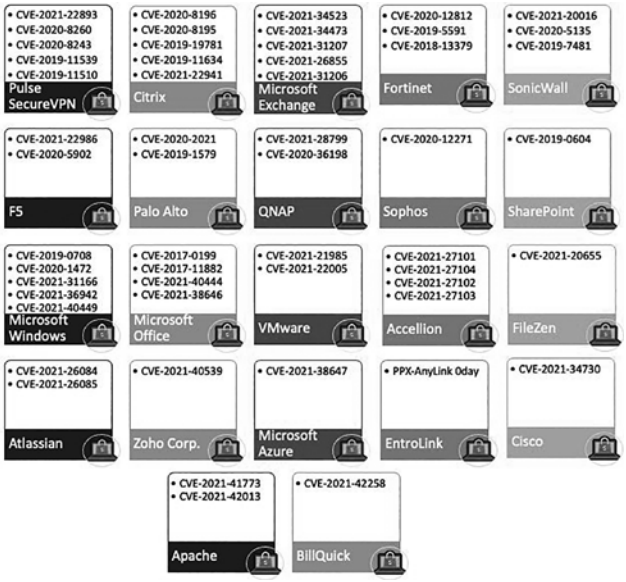


図２　ランサムウェア犯罪者が組織への侵入において悪用する弱点の例示

■おわりに

日本百名山を踏破するには、綿密な予算計画だけでなく、天候を予測し、登山経路を考え、自身の体力を客観的に見定めて、荒天にも耐えられる十分な性能の装備が必要です。

いよいよ厳しさを増すサイバー攻撃に対して、あなたの組織の装備は10年前、いや20年前のままではありませんか。昔ながらのウイルス対策ソフトを導入していれば攻撃が防げた時代は、とうの昔に過ぎ去りました。組織の防御力を客観的に見定められているでしょうか。

ここ九州には、豊富な知識と経験を持つセキュリティの専門家が数多くいます。今こそ、プロの目で組織のセキュリティ対策を客観的に点検してみてはいかがでしょうか。町医者のように、自らの組織に寄り添ってくれる専門家は必ずいます。ホームドクターを見つけて、不調があればすぐに相談ができる。そのようなパートナーを、ぜひ見つけてください。

九州はひとつ。九州のセキュリティもひとつになれるはずです。困難な山でも仲間がいれば必ずや踏破できます。共に手を携えて歩みましょう。明るい九州の明日を目指して。

〔寄稿者略歴〕
九電ビジネスソリューションズ株式会社
ITソリューション事業部　担当部長
サイバーセキュリティプロフェッショナル
堂領　輝昌



90年代からサイバー攻撃防御の分野に20年以上従事。過去に警察組織でサイバーテロ対策およびサイバー攻撃対策業務に従事し、セキュリティシステム開発で警察庁長官賞を２度受賞。現職で情報セキュリティ対策の全般を担当。制御系システムに対する情報セキュリティ監査を2007年度から10年以上にわたり展開、国内有数の監査実績を持つ。経済産業省認定 システム監査技術者、ITストラテジスト、システムアーキテクト、ITサービスマネージャ、情報セキュリティスペシャリスト、ネットワークスペシャリスト、平成29年度 春期 情報処理安全確保支援士試験合格。公認情報セキュリティ主任監査人。CISSP - 国際公認情報システムセキュリティプロフェッショナル

Member Introduction
会員紹介

Fukuoka Timber Building Lab

<2020年５月18日入会>

法人紹介

2019年に福岡を拠点とする一級建築士が集まってFukuoka Timber Building Labというチームを作りました。このチームで12社の設計事務所の個人が九州に中層・中大規模木造を広める研究活動である**“モクラボ”**を管理・運営しています。

“モクラボ”では、地球規模の環境問題（気候変動）に対する再生可能な生物資源である木材の利用方法を考え、脱炭素化、循環型の社会を見据えて木造・木質化に関する研究・実験を行っています。林業・加工・生産（木造の生産システム）におけるこれまでになかった産業・文化・経済に新しい風を吹かす、切り抜ける糸口を研究しています。昨今の建築基準法の改正により、木造建築物に対する耐火性能などの規制の緩和が行われ、中高層建築物の木造化への可能性が広がり始めました。今後も木造・木質化に対する技術的な基準が整備されていきます。

このような日進月歩の時期に、個々の知見をチームで共有、蓄積することで、木造・木質化の実現につながるように活動しています。スギ・ヒノキの生産が多い九州では独自の生産システムがあると考えています。木材生産システムに関わるすべての方（例えば林業、製材工場、プレカット工場、木材流通、設計者、施工者、メーカー、建材商社、不動産、事業家、大学・研究機関、経済団体、商工会議所、行政（林政・施設整備等））が集って、知見を共有し、日々研究を行っています。また、九経連林業部会のモクビル研究会では、九州の木材生産システムに関わる方々とさまざまな議論を交わし、九州での木材利用の促進、実現化を目指しています。

法人概要

法人名	Fukuoka Timber Building Lab
設立	2019年４月１日
代表者	代表　倉掛　健寛
事業内容	木造・木質化の研究活動 「モクラボ」の管理・運営 ブランディング化・啓蒙活動 九州の木造・木質化の指針の共有 上記を行うためのチームづくり
従業員数	14名
所在地	〒810-0041　福岡市中央区大名２-10-４ シャンボール大名D棟506号
電話番号	090-3413-9621
関連会社等	倉掛設計事務所
ホームページ	https://www.facebook.com/FTBLab



代表　倉掛　健寛

我々は、九州を拠点に**“モクラボ”**活動を行えるチームを増やしていき、木が好き、木造、木質化に興味のある設計者の仲間を増やし、楽しみ、知見を増やしています。まずは多くの設計者が木造、木材を提案の選択肢に入れ、設計提案を増やしていくことが必要だと考えます。それを理解する発注者、生産者、消費者を増やしていき、将来の子どもたちのために豊かな地球環境を創造する時代だと考えています。



福岡県産材で天井・家具を木質化した不動産店舗の実例

Member Introduction
会員紹介

キャタリストリサーチ株式会社
CATALYST RESEARCH INSTITUTE

<2020年８月１日入会>

法人紹介

弊社（CRI）は触媒をコア技術とした受託試験・研究を行っています。「触媒」は古くはアンモニア合成により肥料の生産量を飛躍的に伸ばし、石油精製や石油化学の各プロセスで必ずと言っていいほど用いられ、エネルギーや生活必需品を供給し私たちの生活を支えています。さらに製造工場や内燃機関自動車の排ガス浄化に使用され、環境問題の解決に欠かせない技術となっています。弊社はこのような触媒反応プロセスの開発に関する性能評価、物性評価や材料合成の受託試験・研究を、アウトソーシング、オープンイノベーション、コオペレーションなどのさまざまな形態をとりながら進めて、モノづくり、価値づくりの土台を築く役割を担っています。具体的な弊社の特徴は以下のようになります。

スマートグリーンラボラトリー：弊社は椰子などの南国特有の木々の緑と光に囲まれた空間にあり、活気にあふれています。小さいですが魅力的で快適な職場では仕事によるストレスが軽減され、新しいアイデアや知への挑戦を促す雰囲気となるようにしています。

スマートテストユニット：新時代の技術進歩に適応した最新鋭の触媒評価装置と設備を備えるように努めています。触媒反応は高温、高圧、高流量などの過酷な環境で使用されるため、自動化された装置管理システムが不可欠となっています。光触媒、マイクロ波触媒などの特殊環境下での試験にも長く携わっています。

スマートマテリアルリサーチ：長い歴史にもかかわらず極めて限られた触媒材料が工業的には使用されています。これまでに蓄積されたデータ知見に基づいた触媒材料設計（マテリアルズインフォマテクス）を進めています。

法人概要

法人名	**キャタリストリサーチ株式会社**
設立	1995年７月７日
代表者	代表取締役社長　平野　竹徳
事業内容	触媒反応性能評価の受託、分析・物性測定の受託、少量試作製造の受託
従業員数	９名
所在地	〒899-0401　鹿児島県出水市高尾野町大久保1474
電話番号	0996-82-0225
ホームページ	http://www.catalystri.co.jp


代表取締役社長　平野　竹徳

1991年に九州新幹線が着工し、人流が高速化しようとしていました。1995年にウィンドウズ95が発売され、本格的なネット社会が始まりました。技術力が世界一流であればグローバルにみて地方のデメリットはないと判断して、1995年に弊社を鹿児島に設立しました。

そして今、カーボンニュートラル・脱炭素の時代を迎え、触媒技術への期待はこれまでになく高まっています。弊社も技術進化とスタッフの世代交代を進め、より住みやすい地球環境となるよう日々研鑽してまいります。


会社外観

Member Introduction
会員紹介

鷹正宗

<2021年２月17日入会>

法人紹介

昭和10年11月５日（創業天保年間）、鷹正宗は自然豊かな筑後の国、三潴郡大善寺村（現久留米市）に誕生しました。現在従業員数54名、全３拠点（六ツ門本社、大善寺蔵、叡酬酒造）にて酒類の製造販売を行っております。清酒、焼酎の製造をはじめとして、2020年にリキュールの製造免許を取得し販売を開始しました。2021年にはグループ会社の叡酬酒造でスピリッツの製造免許を取得し、素材にこだわったジンやラムの商品化を進めております。近年では鑑評会や国内外のコンペティションにも精力的に出品し、昨年はIWSC2021・TWSC2021の２つのコンペティションにて「本格麦焼酎筑紫の坊主」がいずれも金賞を受賞しました。

2020年１月、鷹正インターナショナル株式会社を設立。昨今ではアジアを中心に10の国と地域へ商品を輸出しています。海外では日本食ブームと言われていますが、当社の輸出の売り上げがコロナ禍前に比べ倍増していることは、皆様に製品が評価されていると実感させてくれます。

国内に目を向けると、酒類業界ではまだ少ないカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みを始めました。目標設定を掲げ、社員一丸となって活動を進めており、勉強会や地域の清掃活動に参加しております。2050年問題に備えて当社ができることを推進してまいります。

いい酒、いい顔、鷹正宗。目指すところは「お客さんにいちばん近い酒造会社」。鷹正宗の商品は毎日の晩酌に、そして特別なときにもそばに置いてもらえるおいしくて安心できるお酒です。皆様の喜ぶ笑顔、「うまい」という一言のために、日々酒造りにこれからも取り組んでまいります。

法人概要

法人名	鷹正宗株式会社
設立	1935年11月５日（創業天保年間）
代表者	代表取締役社長　濵﨑　公孝
事業内容	酒類（清酒、焼酎、リキュール）の製造販売 現在は酒類の輸出に力を入れ、10の国と地域に輸出している
従業員数	54名
本社所在地	〒830-0045　福岡県久留米市小頭町８番地12
電話番号	0942-36-8811
関連会社等	叡酬酒造株式会社、鷹正インターナショナル株式会社
ホームページ	https://www.takamasamune.com


代表取締役社長　濵﨑　公孝

「自律・自由・自学－　社会とともに」を経営理念に置き、自己理解・自己訓練・自己規制をもって自由な発想で日々主体的に学び、社会に還元していく。このような思いも持って日々社員とともに活動しています。特に力を注いでいるのは「SDGs」。カーボンニュートラルの実現を目指し現状の理解、実施可能な取り組みの調査、そして実施へと。

また、久留米市が行っている「くるめクリーンパートナー」「くるめエコめいと」に加盟。３カ所の事業所で清掃活動や、久留米市が主催する環境関連イベントなどのお手伝いを行っています。これからも社員とともに自由な発想で地域に、お客様に貢献していきます。



沖縄観光通信

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄を紹介します!!
～【5月号より】ミス沖縄がさまざまな沖縄の魅力をお届けします～

去る２月20日（日）に開催した「第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄選出大会」において、2022年４月より１年間、沖縄観光の顔として活動するミス沖縄の３名を選出いたしました。ミス沖縄は、沖縄の魅力を国内・海外に届けることによって、本県のイメージアップを図り、ひいては県経済の発展に貢献してまいります。

これから１年間、「ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報」を毎月ご紹介してまいります。

～第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄のご紹介～

■ミス沖縄スカイブルー（写真左）
翁長愛音（おなが えでぃっと）

第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄に選出いただき、感謝の気持ちと同時に、「沖縄愛を多くの方々へ届け、継承したい」という長年抱いていた夢実現への特急切符をいただけた今、今後の活動への期待と、先輩方から引き継いだタスキの重さを感じています。

コロナウイルスの感染状況で先の見えない状況が続いておりますが、沖縄観光の光を見つけられるよう努めてまいります。１年間どうぞよろしくお願いいたします。

■ミス沖縄コバルトブルー（写真中央）
當山可凛（とうやま かりん）

第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄コバルトブルーに選出していただき、嬉しさと責任を感じる日々を過ごしております。『誰もが安心して楽しめる沖縄観光』の実現を目指し、一年間精いっぱい努めてまいります。

状況が落ち着いた際には、自然、歴史、人の温かさなど魅力あふれる沖縄県へぜひお越しください。一年間よろしくお願いいたします。

■ミス沖縄クリーングリーングレイシャス（写真右）
新垣佳菜江（あらかき かなえ）

これまで教育分野で培ってきた知識や経験、持ち前の元気と明るさと発信力を活かして、観光の分野から沖縄を盛り上げてまいります。

困難な状況下でも沖縄観光に光を灯し続けてくださった先輩方の熱い思いを胸に、沖縄観光に携わる方々から多くのことを吸収し学び、第40代ミス沖縄らしさで、沖縄の魅力を最大限にお届けしていきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

沖縄観光情報サイト「おきなわ物語」にて本土復帰50周年特集記事を公開しました！

沖縄観光情報Webサイト「おきなわ物語」にて、旬の観光情報や沖縄観光のお役立ち情報などを発信しております。この度、本土復帰50周年を迎えるにあたり、特集記事を公開しました。

『History of OKINAWA～沖縄本土復帰50周年特集～』
2022年５月15日、沖縄は本土復帰50周年を迎えます。本特集では、沖縄が本土復帰を果たした1972年から現在に至るまでの歩みを年表にし、本土復帰前後で変わったものや、アメリカ統治時代の沖縄の雰囲気を感じられる施設などを紹介しています。

おきなわ物語
沖縄観光情報WEBサイト



沖縄観光のことなら
おきなわ物語

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向 九州・山口

山口 Yamaguchi



「千葉市美術館所蔵　新版画－進化系UKIYO－Eの美」を山口県立萩美術館・浦上記念館で開催

新版画は、江戸時代に流行した浮世絵版画の技と美意識を継承すべく、版元・渡邊庄三郎のアイデアをもとに、大正から昭和初期にかけてつくられた木版画である。伝統的な木版技術を用いながら、画家たちの近代的な感性によって表現された数々の優れた作品は、制作当初からアメリカを中心に海外でも高く評価され、人気を博した。

本展では、橋口五葉の「浴場の女」や伊東深水の「対鏡」といった新版画の初期につくられた初々しい傑作から、川瀬巴水の情感豊かな日本風景、吉田博の精緻な外国風景、山村耕花や吉川観方による個性的な役者絵を経て、昭和初期のモガ（モダンガール）を鮮烈に描いた小早川清「近代時世粧」に至るまで、新版画の歴史を代表作によって紹介する。

開催期間：４月23日（土）
～６月19日(日)
休 館 日：月曜日（ただし、５／２、６／６は開館）



川瀬巴水「旅みやげ第一集 松島かつら島」大正８年（1919）

《問い合わせ先》
山口県立萩美術館・浦上記念館
TEL：0838-24-2400

※新型コロナウイルス感染症の影響により、開催内容等が変更になる場合があります。最新情報については、山口県立萩美術館・浦上記念館のＨＰにてご確認ください。

福岡 Fukuoka

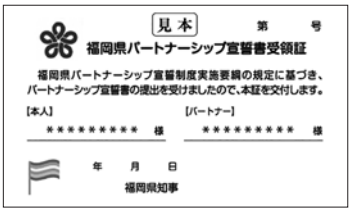


パートナーシップ宣誓制度をスタート！

性の多様性を認め合い、性的指向や性自認にかかわらず、人生を共にしたい人と笑顔で安心して暮らせる福岡県を目指して、2022年４月１日から、「福岡県パートナーシップ宣誓制度」を開始した。

この制度では、双方または一方が性的少数者のカップルが、日常生活において相互に協力し合い、人生を共にする宣誓書を県に提出し、県が「パートナーシップ宣誓書受領証」を交付する。宣誓書受領証は、県営住宅への入居申込など、本県の行政サービスに利用できる。

今後は、市町村で提供される行政サービス、医療機関での病状説明・治療方針の同意のほか、不動産会社での賃貸住宅入居申込などの民間企業での利用サービスの拡大を促進していきたい。提供いただけるサービスがあればぜひ相談いただき、本県の取り組みにご協力をお願いしたい。



宣誓書受領証カードのイメージ

《問い合わせ先》
福岡県人権・同和対策局調整課
TEL：092-643-3325

パートナーシップ宣誓制度HP

佐賀 Saga



期待の新品種！ 次世代スギ「サガンスギ」

人工林率全国１位の佐賀県で、その６割を占めるスギ。佐賀県は56年前に、全国に先駆けて優れたスギ品種の開発に着手、その努力が実を結び、次世代スギ「サガンスギ」が誕生した。

従来のスギと比べて成長速度が1.5倍と早いため、通常50年ほどかかる収穫までの期間が約30年に短縮され、夏場の過酷な重労働とされる下刈りなどの作業回数も削減。早期収穫・低コストを実現した。また、成長の早さに加えて、従来のスギの1.5倍もの強度を兼ね備えているため、建築用資材として幅広い利用が期待される。さらに、花粉の量は従来のスギの２分の１以下であり、多くの人々を悩ませる花粉症の対策にもなる、人に優しいスギである。

県は1965年に成長が良いスギ同士の人工交配を開始。５年の歳月をかけて、１万３千本の苗木を育成した。その中から厳選したわずか109本の苗木を、成長過程において何度も繰り返し調査し、最終的に最も優れたものを選抜。昨年、開発に携わった佐賀のたくさんの人々の想いと佐賀の山々に力強く育っているスギの姿をイメージして「サガンスギ」と名付けた。今春から苗木の出荷を開始し、県内での普及を目指す。

「早く、強く、そして人に優しい」３拍子そろったサガンスギ。県はサガンスギと共に、新しい森林づくりに取り組んでいく。



《問い合わせ先》
佐賀県林業課　TEL：0952-25-7131

長崎 Nagasaki

「長崎街道かもめ市場」がオープン！

今年９月23日の西九州新幹線の開業に先駆けて、３月18日に長崎駅構内に「長崎街道かもめ市場」がオープンした。「ながさきファースト」をコンセプトに、長崎らしさを全国に発信していくことが期待されている。

〈土産ゾーン〉

長崎市内最大級！総勢27店舗が勢揃い。目の前で調理を行う実演ゾーンもあり、できたての長崎名物を味わうことができる。

〈かもめ横丁〉

長崎初となる本格横丁。バラエティ溢れる料理と長崎の地酒が楽しめ、中央には各店舗のメニューを持ち寄れるイートインスペースもある。

〈ご当地レストラン〉

ちゃんぽん、皿うどん、トルコライスなど、長崎のご当地グルメと食文化を楽しめる。

そのほか、通勤・通学時に便利な商品やサービスもそろっており、ビジネス客や観光客だけでなく、地元の人も自然と立ち寄りたくなる場所を目指している。



駅コンコース側からのイメージ図

《問い合わせ先》

長崎県新幹線対策課

TEL：095-895-2063

長崎街道かもめ市場　検索

熊本 Kumamoto

『くまもと花博』開催中!!

日本最大級の花とみどりの祭典「第38回全国都市緑化くまもとフェア」（通称：くまもと花博）が３月19日（土）より、36年ぶりに熊本市で開催されている。熊本の緑や水、歴史・文化を象徴する３つのエリアをメイン会場に設定。花畑広場では、世界的なフラワーアーティストであるニコライ・バーグマン氏の監修により、熊本県産の花で彩る大花壇が楽しめる。また、35年ぶりにリニューアルした熊本市動植物園の植物ゾーンでは、約4,000m²の大花壇を新たに整備し、熊本県産の花約９万株が咲き誇っている。さらに立田山には大型木製遊具や期間限定のツリーハウス、竹のジャングルジムなどを設置。各会場では熊本の魅力を実感できる自然観察会や花のワークショップ等、多彩なイベントを展開しており、期間中何度訪れても楽しめる。

その他、熊本県内の全45市町村や交通拠点等もパートナー会場となり、熊本全体が花とみどりに彩られている。開催期間は５月22日（日）まで。


熊本市動植物園の大花壇（イメージ）

詳細は、ホームページで。　くまもと花博　検索

●メイン会場

街なかエリア	熊本城公園および花畑広場一帯
水辺エリア	水前寺江津湖公園一帯（動植物園含む）
まち山エリア	立田山

《問い合わせ先》

第38回全国都市緑化くまもとフェア実行委員会事務局

TEL：096-288-1001（コールセンター）［~5/24（火）8：30~17：30受付］

https://kumaryokkafair.com/

大分 Oita

「東アジア文化都市2022大分県」プレ事業 ～コシノジュンコ展『原点から現点』開催！～

「東アジア文化都市事業」とは、日本・中国・韓国の３カ国が選定した文化芸術による発展を目指す都市の多彩な文化芸術イベントを、１年間にわたり行うものであり、東アジア域内の相互理解や連帯感の形成、多様な文化による国際発信力の強化を目的に、2014年に始まった。今年は、中国温州市、済南市、韓国慶州市と共に、日本からは大分県が選ばれた。

「東アジア文化都市2022大分県」のプレ事業の一つとして、大分県立美術館で４月15日（金）～５月29日（日）まで「コシノジュンコ展『原点から現点』」を開催。世界的ファッションデザイナーのコシノジュンコ氏が、大分県竹田市を拠点に活動する和太鼓パフォーマンス集団DRUM TAO（ドラム タオ）の舞台衣装をデザインしていることなどから、今回の展覧会につながった。展覧会では、新人デザイナーの登竜門といわれる装苑賞受賞作品をはじめ、ファッションを通じて創出した『対極』という世界観など、現在までの活動の全貌を紹介する。関連イベントでは、コシノ氏のトークイベントやDRUM TAOとバレエダンサーによるコラボライブ等も予定している。

東アジア文化都市2022大分県

東アジアの文化都市として持続的な発展を目指して、「東アジア文化都市2022大分県」を契機とした新たな文化の創造に、県民総参加で取り組んでいきたい。


©コシノジュンコ

《問い合わせ先》

東アジア文化都市2022大分県実行委員会

TEL：097-506-2089

大分県立美術館　TEL：097-533-4500

https://culturecity-oita.com/

宮崎 Miyazaki

スピードスケート日本代表チームの合宿地～宮崎

北京2022オリンピック冬季大会開幕のおよそ１カ月前、スピードスケート日本代表チームが強化合宿を実施していたのが、じつはここ南国宮崎である。

スピードスケート日本代表チームは2016年から計８回、本県において合宿を実施しており、ひなた宮崎県総合運動公園でのウェイトトレーニングや日南海岸の道路を使った自転車トレーニングなどを行った。大会直前の大事な時期だが、あえて氷がない環境の宮崎で１週間に及ぶ合宿を行うことで、選手たちは体力や筋力の向上を目的としたトレーニングに集中して取り組むことができた。

2016年に初めて行った宮崎合宿で優れた合宿環境が評価され、平昌オリンピックに向けた合宿地として本県が選ばれた。

また、平昌オリンピックで好成績（史上最多の６個）を収めたことから、本県での合宿が恒例となり、北京オリンピックの事前合宿地として選ばれた経緯がある。

「縁起の良い」「結果の出る」宮崎合宿。今回の合宿に参加した髙木美帆選手や森重航選手などが北京オリンピックにおいて、見事メダルを獲得。ウィンタースポーツのイメージがない本県だが、このように合宿地としての役割を果たすことができ、メダル獲得につながったことは大きな成果だと考えている。

さまざまな競技において着実に実績を積み重ねている「スポーツランドみやざき」。この経験や実績を生かしながら、屋外型トレーニングセンターなどの整備も進めており、「国際水準のスポーツの聖地みやざき」として一層のブランド力向上につなげていく。



宮崎県撮影

《問い合わせ先》

宮崎県スポーツランド推進室

TEL：0985-26-7108

鹿児島 Kagoshima

肥薩おれんじ鉄道に乗って出掛けよう！

肥薩おれんじ鉄道は、熊本県八代市から鹿児島県薩摩川内市までの116.9kmを28の駅で結ぶ鉄道で、旧国名「肥後」と「薩摩」の頭文字と、風光明媚な海岸線が連なり甘夏みかんなど柑橘類の産地を走る鉄道をイメージして名付けられた。それぞれの停車駅では、個性豊かな観光スポットや商店街、ご当地グルメを堪能できるなど、さまざまな魅力に溢れている。

肥薩おれんじ鉄道では、輸送手段としてだけでなく、沿線地域の活性化に資するため、鉄道の新たな楽しみ方の提案等、利用促進に取り組んでおり、新たに阿久根駅でE-bikeのレンタサイクルを開始した。一般的な自転車とは違う乗り心地で「移動そのもの」を楽しみつつ、提携飲食店で食事や温泉も満喫できる。昨年から実施している、列車内に自転車をそのままの状態で持ち込める「サイクルトレイン」と併せてご利用いただきたい。

また、沿線観光の目玉である観光列車「おれんじ食堂」は、海に沈む夕陽を眺めながら、沿線の食材をふんだんに使用した食事を楽しむことができるので、ぜひ体験していただきたい。

《問い合わせ先》

鹿児島県交通政策課　TEL：099-286-2465

沖縄 Okinawa

「空手発祥の地・沖縄」

沖縄を発祥の地とする空手は、世界中に１億３千万人もの愛好家がいるといわれるほど、普及している。沖縄県では沖縄伝統の空手が今後ますます発展し、世界の平和と人々の幸福に貢献することに願いを込めて、「10月25日」を「空手の日」とし、空手の基本である「守礼の心」を再認識するとともに、沖縄空手の素晴らしさを国内外の多くの人に知ってもらうことを目的として、「空手の日記念演武祭」を行っている。

2021年度「空手の日記念演武祭」では、沖縄戦終焉の地である糸満市の平和祈念公園において「世界の平和を、空手発祥の地・沖縄から」をテーマに、全参加者が戦没者への追悼と新型コロナウイルス感染症により犠牲となった世界中の人々へ黙とうをささげ、記念演武を行った。その模様はオンラインで配信している。

今年度は、「最多人数による空手の型の演武」への挑戦を行い、世界に沖縄空手の魅力を発信していくこととしている。

沖縄県は５月15日に、本土復帰50周年を迎える。その節目の年に、沖縄の先人により創造され、育まれ、受け継がれてきた空手を保存・継承し、世界に誇れる伝統文化として世界へ普及・啓発するため、全年代が演武を競う世界大会（８月）を開催する。入場無料となっているので、沖縄へお越しの際は、迫力ある選手の妙技をぜひ間近で観戦していただきたい。



《問い合わせ先》

沖縄県空手振興課

TEL：098-866-2232

表紙説明　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

浦ノ崎駅を彩る桜のトンネル
（佐賀県）

「松浦鉄道浦ノ崎駅」（佐賀県伊万里市）は、佐賀県と長崎県の県境に近い場所にあり、桜の駅として知られています。毎年多くの人々がカメラを手に訪れる人気のスポットで、線路の両脇に植えられている約80本のソメイヨシノは、例年３月下旬から４月上旬に見頃を迎えます。満開となり、１両編成の列車が桜のトンネルの中を走る姿はどこか懐かしく、列車に乗って桜を眺めるのも、桜を背景に列車が走りゆくのを眺めるのも、どちらも味わい深い時間を堪能できます。３分咲きの頃からライトアップがはじまり、満開時の夜桜は迫力満点。見頃の時期には「桜の駅まつり」も開催され、大人も子供も楽しく盛り上がります。

1930年の駅開業時から、地元の人たちが植樹をはじめ、手入れを行い、この風景を作り上げてきました。地元住民で結成された「浦ノ崎駅桜保存会」は、樹木医とも協力しながら桜を病気から守り、肥料をまくなど現在も活動を続けています。

ぜひ多くの方々に、桜と列車の織りなす春ならではの風景を堪能していただきたいです。

《問い合わせ先》
松浦鉄道株式会社　TEL：0956-25-2229



写真提供：（一社）佐賀県観光連盟

スケジュール（４月）

日（曜）	会合名等
20日（水）	九州MaaSマッチング交流会オープニングイベント（福岡市・福岡システムLSI総合開発センター）
22日（金）	第12回産学連携懇談会（福岡市・電気ビル本館）
26日（火）	資源エネルギー・環境委員会第３回ＥＳＧ推進ＷＧ（福岡市・九経連）

【お詫びと訂正】

本会月報『あすの九州・山口』2022年２月号「トピックス」におきまして、九州ジェンダーギャップ指数データの一部に誤りがありました。謹んでお詫びし、訂正させていただきます。訂正後のデータにつきましては下記のアドレス（またはQRコード）よりご参照ください。

https://www.kyukeiren.or.jp/files/topics/achieve/22030709075021.pdf

《問い合わせ先》地域政策部（TEL：092-791-4268）

お知らせ：本誌裏表紙に広告を募集します。詳しくは、本会総務広報部（TEL：092-761-4261）までお問い合わせください。

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

広告

情報セキュリティ対策
本当にできていますか？

近年、自社のみならず、サプライチェーン（ビジネスパートナーや子会社、関連会社）を含めた情報セキュリティ対策の強化が求められています。特に、14分野の重要インフラ事業者（情報通信、金融、航空、空港、鉄道、電力、ガス、政府・行政サービス、医療、水道、物流、化学、クレジット、石油）に対して、2022年度、政府はサイバー攻撃への備えを義務化する予定です。

貴社の情報資産を守るために、何が必要か？

情報セキュリティ対策のお悩み事　まずはご相談ください！

当社は、重要インフラ事業者である九電グループの数万名規模のセキュリティ防御を担っており、日々膨大な量のサイバー攻撃から組織を守りつづけています。
ここで培った知見とノウハウをもとに、高度なセキュリティ資格を有するサイバーセキュリティのプロ集団が、貴社の情報セキュリティ対策についてご相談をお受けいたします（ご訪問またはWeb会議）。

初回無償

まずは、お気軽にメールでご相談ください。

※サイバー攻撃被害時などにおける即時の緊急対処をご支援差し上げるものではございません。

ICTで未来を創造する

Qsol
九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

情報セキュリティに関するお問合せおよびご相談は下記まで

九電ビジネスソリューションズ株式会社

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル北館
MAIL：qbs-security-support@qdenbs.com

編集発行人　（一社）九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷（株）